

第90期定時株主総会資料

電子提供措置事項のうち法令及び定款に基づく
書面交付請求による交付書面に記載しない事項

連結株主資本等変動計算書
連 結 注 記 表
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
個 別 注 記 表

(2022年4月1日から2023年3月31日まで)



平和紙業株式会社

上記事項につきましては、法令及び当社定款第18条第2項に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面には記載しておりません。

なお、本株主総会におきましては、書面交付請求の有無に関わらず、株主の皆様にご提供の電子提供措置事項から上記の事項を除いたものを記載した書面を一律でお送りしております。

連結株主資本等変動計算書

(2022年 4 月 1 日から)
(2023年 3 月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本					その他の包括利益累計額			純 資 産 計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	
当 期 首 残 高	2,107,843	2,331,387	3,826,754	△218,677	8,047,309	424,611	58,778	483,389	8,530,698
当 期 変 動 額									
剰余金の配当			△96,427		△96,427				△96,427
親会社株主に帰属 する当期純利益			874,804		874,804				874,804
自己株式の取得				△75,295	△75,295				△75,295
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純 額)						131,001	44,945	175,946	175,946
当期変動額合計	-	-	778,377	△75,295	703,082	131,001	44,945	175,946	879,029
当 期 末 残 高	2,107,843	2,331,387	4,605,132	△293,972	8,750,391	555,612	103,723	659,336	9,409,728

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

- (1) 連結の範囲に関する事項
子会社は平和興産(株)、(株)辻和及び平和紙業（香港）有限公司の3社であり、すべて連結しております。
- (2) 持分法の適用に関する事項
持分法を適用すべき関連会社はありません。
- (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項
平和興産(株)、(株)辻和及び平和紙業（香港）有限公司の事業年度は、連結会計年度と一致しております。
- (4) 会計方針に関する事項
 - ① 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - イ. 有価証券
 - ・満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）
 - ・その他有価証券
 - ・市場価格のない株式等以外のもの…時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - ・市場価格のない株式等……………移動平均法による原価法
 - ロ. 棚卸資産……………主として総平均法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
 - ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

・建物及び構築物	3～50年
・機械装置及び運搬具	3～12年
 - ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

・ソフトウェア	5年
---------	----
 - ハ. リース資産
 - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- ③ 重要な引当金の計上基準
 - イ. 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は、取引先の財政状態を勘案して個別に回収不能見込額を計上しております。
 - ロ. 賞与引当金……………従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- ④ 収益及び費用の計上基準
当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。
当社及び連結子会社においては、主に紙、紙加工品等の商品の販売を行っております。このような商品の販売については、顧客が商品を検収した時点、又は顧客が手配した運送業者に商品を引き渡した時点で当該商品に対する支配が顧客に移転することから、履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

当社及び連結子会社は、商品の販売において、仲介業者又は代理人としての機能を果たす場合があるため、当社及び連結子会社が代理人に該当すると判断したものについては、顧客から受け取る対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。本人か代理人かの検討に際しては、下記の指標に基づき総合的に判断しております。

- ・当社及び連結子会社が、商品を提供する約束の履行に対する主たる責任を有している
- ・商品が顧客に移転される前、又は顧客への支配の移転の後に、当社及び連結子会社が在庫リスクを有している
- ・商品の価格の設定において当社及び連結子会社に裁量権がある

なお、収益認識適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品の国内の販売において、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。請求済未出荷契約については、顧客からの依頼に基づいて当該商品が顧客に属するものとして区分して識別された時点で収益を認識しております。

これらの商品の販売に対する取引の対価は、商品の引き渡し後、概ね4ヶ月以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

⑤ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

⑥ 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段 ……………為替予約取引
- ・ヘッジ対象 ……………外貨建債権債務及び外貨建予定取引

ハ. ヘッジ方針

社内規程に基づき、将来の為替変動リスク回避のためにヘッジを行っております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

振当処理の要件をもって、有効性の判定に代えております。

⑦ その他連結計算書類作成のための重要な事項

退職給付に係る会計処理の方法……………当社及び国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる連結計算書類に与える影響はありません。

3. 会計上の見積りに関する注記

(1) 棚卸資産

- ① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額
(単位：千円)

	当連結会計年度
商品	3,962,048
貯蔵品	49,557

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループの保有する棚卸資産は、需給関係の変化による価格変動リスクに晒されております。当社グループは過去の売上実績を基礎として棚卸資産の正味売却価額を見積り、取得価額と時価を比較して評価減を検討しております。

実際の需給関係が見積りよりも悪化した場合、追加の評価減が必要となる可能性があります。

(2) 貸倒引当金

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額
(単位：千円)

	当連結会計年度
貸倒引当金（流動）	△18,351
貸倒引当金（固定）	△1,959

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループの保有する債権に係る損失が見込まれる場合、その損失に充てる必要額を見積もり、引当金を計上しております。一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

将来、債務者の財務状況が悪化した場合、引当金の追加計上等による損失が発生する可能性があります。

(3) 固定資産の減損処理

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額
(単位：千円)

	当連結会計年度
有形固定資産	1,953,389
無形固定資産	40,044

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、固定資産の減損会計の適用にあたり、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っており、原則として管理会計上の区分を基準にグルーピングを行っております。収益性が著しく低下した資産グループに関しては、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上することとしております。

将来、経済環境の著しい悪化や市場価格の著しい下落の発生如何によっては、減損損失を計上する可能性があります。

(4) 繰延税金資産の回収可能性

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額
(単位：千円)

	当連結会計年度
繰延税金資産	20,712
繰延税金負債	234,169

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して将来の課税所得を合理的に見積もっております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、課税所得がその見積り額を下回る場合、繰延税金資産が取崩され、税金費用が計上される可能性があります。

4. 連結貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 2,991,715千円
- (2) 受取手形及び売掛金のうち顧客との契約から生じた債権の金額
受取手形 732,583千円
売掛金 3,098,884千円
- (3) 流動負債その他に計上されている契約負債の科目及びその金額
前受金 5,930千円

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	10,116,917株	一株	一株	10,116,917株

- (2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	474,195株	183,200株	一株	657,395株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、東京証券取引所における自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による増加183,200株であります。

- (3) 配当に関する事項

① 配当金支払額

イ. 2022年6月29日開催の第89期定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 48,213千円
- ・1株当たり配当額 5円
- ・基準日 2022年3月31日
- ・効力発生日 2022年6月30日

ロ. 2022年11月10日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 48,213千円
- ・1株当たり配当額 5円
- ・基準日 2022年9月30日
- ・効力発生日 2022年12月2日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの
2023年6月29日開催の第90期定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・配当金の総額 56,757千円
- ・1株当たり配当額 6円
- ・基準日 2023年3月31日
- ・効力発生日 2023年6月30日

6. 金融商品に関する注記

- (1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、為替の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、各本支店において本支店長が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとの期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っており、連結子会社についても、これに準じた管理を行っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。また、満期保有目的の債券は、当社の資金運用投資基準に従い、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、固定金利により調達しております。

デリバティブ取引は、海外子会社の円建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等(4)会計方針に関する事項⑥重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社は各部署からの報告に基づき経理財務部が随時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
投資有価証券 (*2)	2,312,316	2,309,671	△2,645
長期預金	300,000	299,011	△988
資産計	2,612,316	2,608,683	△3,633
リース債務 (*3)	41,427	41,427	—
負債計	41,427	41,427	—

(*1) 現金及び預金、受取手形及び売掛金、電子記録債権、支払手形及び買掛金、短期借入金、未払法人税等については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区 分	当連結会計年度 (千円)
非上場株式	108,822
投資事業有限責任組合への出資金	17,747

(*3) 1年以内返済予定のリース債務については、リース債務に含めて表示しております。

(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	2,141,335	—	—	2,141,335
その他	70,980	—	—	70,980
資産計	2,212,316	—	—	2,212,316

② 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	—	97,355	—	97,355
長期預金	—	299,011	—	299,011
資産計	—	396,366	—	396,366
リース債務 (*1)	—	41,427	—	41,427
負債計	—	41,427	—	41,427

(*1) 1年以内返済予定のリース債務については、リース債務に含めて表示しております。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式及び社債は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、当社が保有している社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

長期預金

長期預金は期日前解約特約付預金（コーラブル預金）であり、取引金融機関から提示された相場価格を用いて評価しており、レベル2の時価に分類しております。

リース債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

7. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	和洋紙卸売業	不動産賃貸業	
顧客との契約から生じる収益	16,058,598	—	16,058,598
その他の収益 (*1)	—	10,287	10,287
外部顧客への売上高	16,058,598	10,287	16,068,886

(*1) 不動産賃貸業の収益は企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」等を適用して認識しております。

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 (4)会計方針に関する事項④収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

① 契約資産及び契約負債の残高等

顧客との契約から生じた債権及び契約負債の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	当連結会計年度 (期首) (2022年4月1日)	当連結会計年度 (期末) (2023年3月31日)
顧客との契約から生じた債権		
受取手形及び売掛金	3,903,048	3,831,468
電子記録債権	1,224,173	1,491,553
契約負債		
前受金	2,733	5,930

(注) 1. 当連結会計年度に認識した収益のうち、期首時点の契約負債に含まれていた額は2,733千円です。

2. 契約負債の増減は、主として前受金の受取り（契約負債の増加）と、収益認識（同、減少）により生じたものであります。

② 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、個別の予想契約期間が1年を超える重要な取引はありません。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

8. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。当社及び国内連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

(2) 確定給付制度

① 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	244,944千円
退職給付費用	79,643
退職給付の支払額	△27,899
制度への拠出額	△41,467
退職給付に係る負債の期末残高	255,220

- ② 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	923,288千円
年金資産	△668,068
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	255,220

退職給付に係る負債	255,220
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	255,220

- ③ 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	79,643千円
----------------	----------

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	994円73銭
(2) 1株当たり当期純利益	91円37銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書

(2022年 4 月 1 日から)
(2023年 3 月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本											
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金						自己株式	株主資本計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金				利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別 途 積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,107,843	1,963,647	367,740	2,331,387	271,955	8,776	-	2,000,000	1,222,664	3,503,396	△218,677	7,723,950
当期変動額												
固定資産圧縮積立金の取崩						△441			441	-		-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立							628,798		△628,798	-		-
剰余金の配当									△96,427	△96,427		△96,427
当期純利益									917,926	917,926		917,926
自己株式の取得											△75,295	△75,295
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)												
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△441	628,798	-	193,143	821,499	△75,295	746,204
当期末残高	2,107,843	1,963,647	367,740	2,331,387	271,955	8,334	628,798	2,000,000	1,415,808	4,324,896	△293,972	8,470,155

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	424,611	424,611	8,148,562
当期変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立			-
剰余金の配当			△96,427
当期純利益			917,926
自己株式の取得			△75,295
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	131,001	131,001	131,001
当期変動額合計	131,001	131,001	877,205
当期末残高	555,612	555,612	9,025,768

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）
- ・子会社株式……………移動平均法による原価法
- ・その他有価証券
 - ・市場価格のない株式等以外のもの…時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - ・市場価格のない株式等……………移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・商品……………総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- ・貯蔵品……………個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

- ・建物、構築物 3～50年
- ・機械及び装置 7～12年
- ・工具、器具及び備品 2～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

- ・ソフトウェア 5年

③ 長期前払費用

期間を基準に償却しております。

④ リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金……………従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。
- ③ 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

当社においては、主に紙、紙加工品等の商品の販売を行っております。このような商品の販売については、顧客が商品を検収した時点、又は顧客が手配した運送業者に商品を引き渡した時点で当該商品に対する支配が顧客に移転することから、履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

当社は、商品の販売において、仲介業者又は代理人としての機能を果たす場合があるため、当社が代理人に該当すると判断したものについては、顧客から受け取る対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。本人か代理人かの検討に際しては、下記の指標に基づき総合的に判断しております。

- ・当社が、商品を提供する約束の履行に対する主たる責任を有している
- ・商品が顧客に移転される前、又は顧客への支配の移転の後に、当社が在庫リスクを有している

・商品の価格の設定において当社に裁量権がある

なお、収益認識適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品の国内の販売において、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。請求済未出荷契約については、顧客からの依頼に基づいて当該商品が顧客に属するものとして区分して識別された時点で収益を認識しております。

これらの商品の販売に対する取引の対価は、商品の引き渡し後、概ね4ヶ月以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段……………為替予約取引
- ・ヘッジ対象……………外貨建債権及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

社内規程に基づき、将来の為替変動リスク回避のためにヘッジを行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

振当処理の要件をもって、有効性の判定に代えております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる計算書類に与える影響はありません。

3. 会計上の見積りに関する注記

(1) 棚卸資産

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

(単位：千円)

	当事業年度
商品	3,202,102
貯蔵品	37,695

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社の保有する棚卸資産は、需給関係の変化による価格変動リスクに晒されております。当社は過去の売上実績を基礎として棚卸資産の正味売却価額を見積り、取得価額と時価を比較して評価減を検討しております。

実際の需給関係が見積りよりも悪化した場合、追加の評価減が必要となる可能性があります。

(2) 貸倒引当金

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

(単位：千円)

	当事業年度
貸倒引当金 (流動)	—
貸倒引当金 (固定)	△1,150

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社の保有する債権に係る損失が見込まれる場合、その損失に充てる必要額を見積もり、引当金を計上しております。一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

将来、債務者の財務状況が悪化した場合、引当金の追加計上等による損失が発生する可能性があります。

(3) 固定資産の減損処理

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

(単位：千円)

	当事業年度
有形固定資産	1,902,887
無形固定資産	38,072

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、固定資産の減損会計の適用にあたり、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っており、原則として管理会計上の区分を基準にグルーピングを行っております。収益性が著しく低下した資産グループに関しては、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上することとしております。

将来、経済環境の著しい悪化や市場価格の著しい下落の発生如何によっては、減損損失を計上する可能性があります。

(4) 繰延税金資産の回収可能性

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

(単位：千円)

	当事業年度
繰延税金資産	—
繰延税金負債	233,282

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して将来の課税所得を合理的に見積もっております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、課税所得がその見積り額を下回る場合、繰延税金資産が取崩され、税金費用が計上される可能性があります。

4. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 2,776,292千円
- (2) 偶発債務
下記関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。
平和紙業（香港）有限公司 321,471千円
- (3) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。
- ① 短期金銭債権 21,838千円
- ② 短期金銭債務 103,063千円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

- ① 売上高 72,816千円
- ② 仕入高 273,934千円
- ③ 倉庫料等 273,974千円
- ④ 営業取引以外の取引高 3,000千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	474,195株	183,200株	一株	657,395株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、東京証券取引所における自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) による増加183,200株であります。

7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

流動の部

繰延税金資産	賞与引当金	38,761千円
	未払事業税	11,718千円
	商品評価損	32,228千円
	退職給付引当金	64,468千円
	長期未払金	18,472千円
	投資有価証券評価損	108,892千円
	ゴルフ会員権評価損	7,327千円
	資産除去債務	21,558千円
	その他	26,215千円
	小計	329,639千円
	評価性引当額	△121,899千円
	合 計	207,740千円

繰延税金負債	固定資産圧縮積立金	△3,675千円
	固定資産圧縮特別勘定積立金	△277,251千円
	合併時土地評価差額金	△24,104千円
	資産除去債務	△2,097千円
	その他有価証券評価差額金	△131,675千円
	その他	△2,220千円
	合 計	△441,022千円
	繰延税金負債の純額	△233,282千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との主な差異原因

法定実効税率	30.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4%
住民税均等割	0.7%
評価性引当額	1.0%
税額控除	△1.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.6%

8. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	平和紙業(香港)有限公司	所有 直接100%	役員の兼任	債務保証 (※1)	321,471	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(※1) 平和紙業(香港)有限公司の金融機関からの借入につき、債務保証を行ったものであります。

9. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記(4)収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	954円14銭
(2) 1株当たり当期純利益	95円87銭

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。